



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月1日

(氏名) 綾田 裕次郎  
(氏名) 佐久間 達也  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 087-836-2721

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	60,346	△12.0	13,668	△17.0	8,762	△8.8
29年3月期第3四半期	68,541	12.4	16,467	△14.8	9,605	△21.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 26,237百万円 (56.9%) 29年3月期第3四半期 16,717百万円 (237.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	29.67	29.62
29年3月期第3四半期	32.46	32.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,857,121	314,787	6.3
29年3月期	4,926,538	293,129	5.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 304,663百万円 29年3月期 276,899百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△11.6	15,000	△22.6	10,000	3.7	33.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	300,000,000 株	29年3月期	310,076,069 株
30年3月期3Q	4,996,577 株	29年3月期	14,608,218 株
30年3月期3Q	295,309,496 株	29年3月期3Q	295,906,819 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料及び補足説明資料の目次

## [添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書【第3四半期連結累計期間】	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) 企業結合等関係	P. 7

## [補足説明資料]

## 平成30年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 平成30年3月期第3四半期累計期間の損益状況(単体)	P. 8
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	P. 9
3. 貸出金の状況(単体)	P. 9
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	P. 10
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 11
6. 自己資本比率(国内基準)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比81億95百万円減少して603億46百万円となりました。

また経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比53億97百万円減少して466億77百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比27億99百万円減少して136億68百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比8億43百万円減少して87億62百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金の減少などにより、前連結会計年度末比694億円減少して4兆8,571億円となりました。また負債は、譲渡性預金の減少などにより、前連結会計年度末比910億円減少して4兆5,423億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比216億円増加して3,147億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年10月24日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	551,313	458,647
コールローン及び買入手形	6,731	3,842
買入金銭債権	22,748	32,160
商品有価証券	41	62
金銭の信託	4,795	4,904
有価証券	1,444,793	1,383,285
貸出金	2,776,554	2,837,366
外国為替	3,684	4,126
リース債権及びリース投資資産	17,041	17,905
その他資産	39,694	53,986
有形固定資産	41,404	40,780
無形固定資産	4,990	5,812
退職給付に係る資産	7,105	7,966
繰延税金資産	927	844
支払承諾見返	21,203	22,286
貸倒引当金	△16,490	△16,859
資産の部合計	4,926,538	4,857,121
<b>負債の部</b>		
預金	4,013,132	3,983,165
譲渡性預金	147,229	102,866
コールマネー及び売渡手形	51,682	21,107
債券貸借取引受入担保金	118,779	103,781
借入金	206,111	222,749
外国為替	145	325
その他負債	53,776	57,416
役員賞与引当金	33	-
退職給付に係る負債	171	184
役員退職慰労引当金	46	34
睡眠預金払戻損失引当金	416	303
偶発損失引当金	116	82
株式報酬引当金	-	27
繰延税金負債	14,903	22,354
再評価に係る繰延税金負債	5,660	5,647
支払承諾	21,203	22,286
負債の部合計	4,633,409	4,542,333

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	26,332	30,486
利益剰余金	160,985	163,109
自己株式	△6,220	△2,094
株主資本合計	218,420	228,823
その他有価証券評価差額金	49,012	64,853
繰延ヘッジ損益	△1,231	△90
土地再評価差額金	8,557	8,527
退職給付に係る調整累計額	2,139	2,548
その他の包括利益累計額合計	58,478	75,839
新株予約権	142	124
非支配株主持分	16,087	10,000
純資産の部合計	293,129	314,787
負債及び純資産の部合計	4,926,538	4,857,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	68,541	60,346
資金運用収益	37,126	36,912
(うち貸出金利息)	24,046	23,622
(うち有価証券利息配当金)	12,683	12,647
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,171	8,659
その他業務収益	14,334	5,844
その他経常収益	8,909	8,930
経常費用	52,074	46,677
資金調達費用	3,946	4,304
(うち預金利息)	1,494	1,569
役務取引等費用	2,338	2,629
その他業務費用	10,671	4,717
営業経費	29,757	29,296
その他経常費用	5,360	5,729
経常利益	16,467	13,668
特別利益	43	57
固定資産処分益	43	57
特別損失	266	63
固定資産処分損	67	8
減損損失	198	55
税金等調整前四半期純利益	16,244	13,663
法人税等	5,863	4,632
四半期純利益	10,381	9,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	775	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,605	8,762

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,381	9,030
その他の包括利益	6,336	17,206
その他有価証券評価差額金	1,177	15,656
繰延ヘッジ損益	4,703	1,140
退職給付に係る調整額	455	409
四半期包括利益	16,717	26,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,897	26,153
非支配株主に係る四半期包括利益	819	84



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行グループは、平成29年4月3日付で、百十四リース株式会社及び百十四総合保証株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が4,153百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が30,486百万円となっております。

また、当行は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月1日付で、自己株式10,076,069株の消却を実施いたしました。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,293百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が163,109百万円、自己株式が2,094百万円となっております。

(5) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

百十四リース株式会社(リース業務)

百十四総合保証株式会社(信用保証業務)

(2) 企業結合日

平成29年4月3日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,729百万円
-------	-------	----------

取得原価	1,729百万円
------	----------

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,153百万円

## 平成30年3月期第3四半期決算 補足説明資料

## 1. 平成30年3月期第3四半期累計期間の損益状況(単体)

当第3四半期累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前第3四半期累計期間比82億64百万円減少して540億31百万円となりました。

また、実質業務純益は、経費の減少などがありましたが、資金利益及び債券関係損益の減少などにより、前第3四半期累計期間比24億50百万円減少して104億42百万円となりました。

経常利益は、実質業務純益の減少などにより、前第3四半期累計期間比28億34百万円減少して119億26百万円となり、四半期純利益は、13億68百万円減少して77億83百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間(A) (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)	当第3四半期 累計期間(B) (平成29年4月1日～ 平成29年12月31日)	前第3四半期 累計期間比 増減額 (B) - (A)	前第3四半期 累計期間比 増減率 (%)	平成30年3月期 予想
<b>経常収益</b>	<b>62,295</b>	<b>54,031</b>	<b>△ 8,264</b>	<b>△ 13.3</b>	<b>70,000</b>
コア業務粗利益 ①	37,969	38,491	522	1.4	
資金利益	32,906	32,350	△ 556	△ 1.7	
役務取引等利益	4,161	4,356	195	4.7	
その他業務利益(除く債券関係損益)	901	1,784	883	98.0	
経費 ②	27,838	27,391	△ 447	△ 1.6	
コア業務純益 ①-②	10,131	11,100	969	9.6	
債券関係損益 ③	2,760	△ 657	△ 3,417	-	
<b>実質業務純益 ①-②+③</b>	<b>12,892</b>	<b>10,442</b>	<b>△ 2,450</b>	<b>△ 19.0</b>	
一般貸倒引当金繰入額 ④	△ 30	△ 321	△ 291	-	
業務純益 ①-②+③-④	12,922	10,764	△ 2,158	△ 16.7	
臨時損益	1,838	1,162	△ 676	△ 36.8	
うち 不良債権処理費用 ⑤	984	1,799	815	82.8	
うち 償却債権取立益 ⑥	954	562	△ 392	△ 41.1	
うち 株式等関係損益 ⑦	2,185	2,210	25	1.1	
<b>経常利益</b>	<b>14,760</b>	<b>11,926</b>	<b>△ 2,834</b>	<b>△ 19.2</b>	<b>13,000</b>
特別損益	△ 263	△ 53	210	-	
法人税等合計	5,345	4,089	△ 1,256	△ 23.5	
<b>四半期純利益</b>	<b>9,151</b>	<b>7,783</b>	<b>△ 1,368</b>	<b>△ 14.9</b>	<b>9,000</b>
有価証券関係損益 ③+⑦	4,946	1,552	△ 3,394	△ 68.6	
与信関係費用 ④+⑤-⑥	0	915	915	-	

## 2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、平成28年12月末比で個人預金が増加しましたが、法人及び公金預金が減少したことにより、667億円減少して4兆983億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、平成28年12月末比で投資信託及び個人年金保険が増加しましたが、公共債及び金融商品仲介が減少したことにより、33億円減少して3,567億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 12月末	平成28年 12月末比	平成29年 9月末比	平成28年 12月末	平成29年 9月末
預金等(注)	40,983	△667	453	41,651	40,530
個人	23,905	447	430	23,458	23,475
法人	15,819	△792	230	16,611	15,589
公共	1,258	△322	△207	1,580	1,465

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 12月末	平成28年 12月末比	平成29年 9月末比	平成28年 12月末	平成29年 9月末
預り資産	3,567	△33	△58	3,600	3,625
公共債	344	△74	△28	419	373
投資信託	1,238	13	6	1,224	1,231
個人年金保険(注)	1,519	50	20	1,468	1,499
金融商品仲介	464	△23	△56	488	520

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

## 3. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、平成28年12月末比で公共向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び法人向け貸出金が増加したことにより、517億円増加して2兆8,412億円となりました。

また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、平成28年12月末比951億円増加して2兆56億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 12月末	平成28年 12月末比	平成29年 9月末比	平成28年 12月末	平成29年 9月末
貸出金	28,412	517	700	27,895	27,712
個人向け貸出金	5,717	364	95	5,352	5,622
うち住宅ローン	5,362	344	99	5,018	5,262
法人向け貸出金(注1)	20,137	399	587	19,737	19,550
公共向け貸出金	2,558	△246	17	2,804	2,540
中小企業等貸出金(注2)	20,056	951	406	19,105	19,650
中小企業等貸出金比率	70.59%	2.10%	△0.31%	68.49%	70.90%
信用保証協会保証付貸出金	567	△38	△13	606	581

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

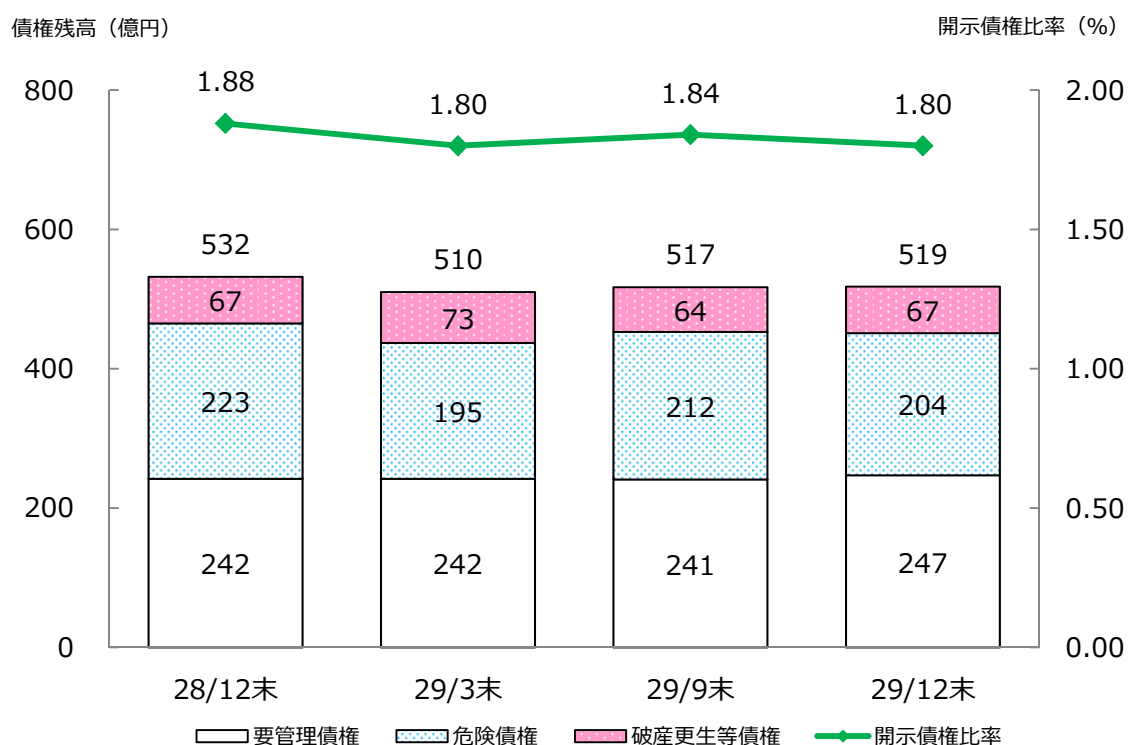
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期末の金融再生法開示債権は、平成29年9月末比2億円増加して519億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、平成29年9月末比0.04ポイント低下して1.80%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 12月末	平成28年 12月末比	平成29年 9月末比	平成28年 12月末	平成29年 9月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	67	0	3	67	64
危険債権	204	△19	△8	223	212
要管理債権	247	5	6	242	241
開示債権合計	519	△13	2	532	517
総与信残高	28,799	491	717	28,308	28,082
開示債権比率	1.80%	△0.08%	△0.04%	1.88%	1.84%

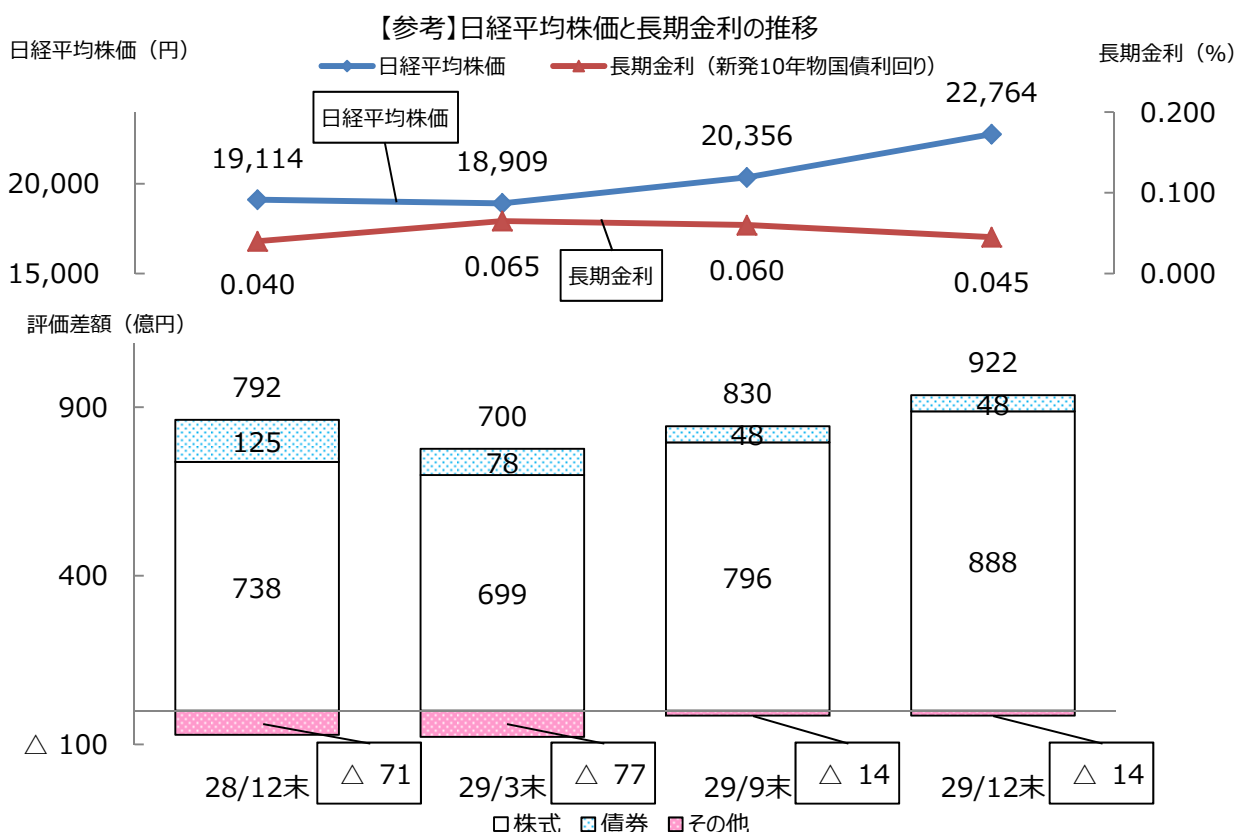


5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成29年9月末比92億円増加して、922億円となりました。

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額 ( )内は平成29年9月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,793	922 ( 92)	1,032	109	14,756	792	970	178	13,569	830	940	109
株式	1,662	888 ( 91)	929	40	1,525	738	781	43	1,575	796	828	32
債券	7,653	48 ( 0)	59	10	8,634	125	149	24	7,534	48	63	14
その他	4,477	△14 ( 0)	43	57	4,595	△71	38	110	4,460	△14	48	62

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

平成29年12月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、平成29年9月末比0.09%低下して、9.48%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 12月末	平成28年 12月末比	平成29年 9月末比	平成28年 12月末	平成29年 9月末
①連結自己資本比率(②/③) (注1)	9.48%	0.03%	△ 0.09%	9.45%	9.57%
②連結における自己資本の額	2,462	26	27	2,436	2,435
③リスク・アセットの額 (注2)	25,962	197	534	25,764	25,427
④連結総所要自己資本額	1,038	7	21	1,030	1,017

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 12月末	平成28年 12月末比	平成29年 9月末比	平成28年 12月末	平成29年 9月末
①自己資本比率(②/③) (注1)	9.12%	0.03%	△ 0.09%	9.09%	9.21%
②単体における自己資本の額	2,344	22	23	2,321	2,320
③リスク・アセットの額 (注2)	25,702	176	528	25,526	25,173
④単体総所要自己資本額	1,028	7	21	1,021	1,006

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。